

合併しないことによるデメリットの分析

(平成20年3月)

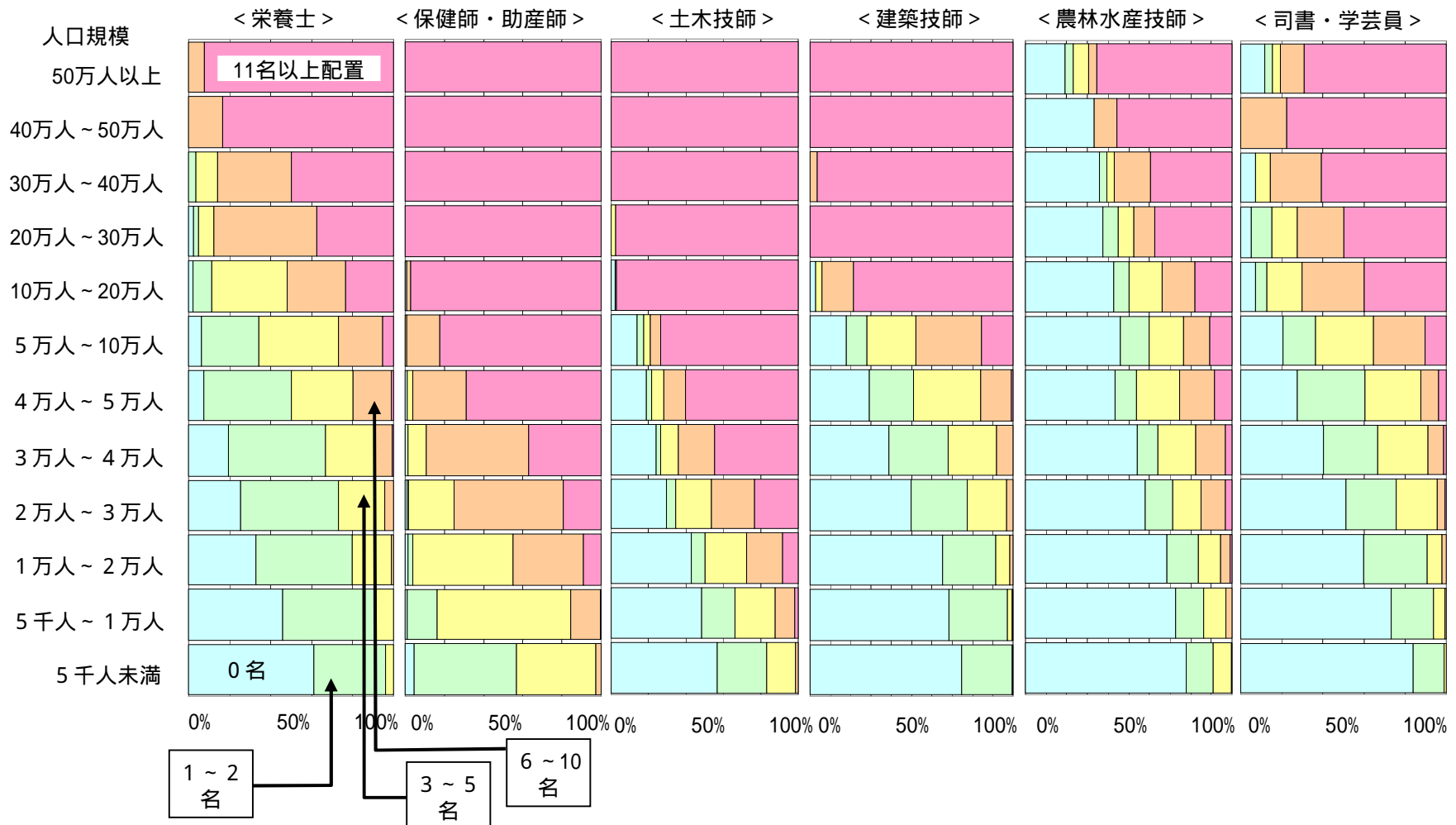
山梨県総務部市町村課

1 . 専門的かつ高度な行政運営が困難

(1) 専門職員の配置が難しい

全般的に人口規模が小さい町村ほど、専門職員が少なく、配置も難しい状況にある。

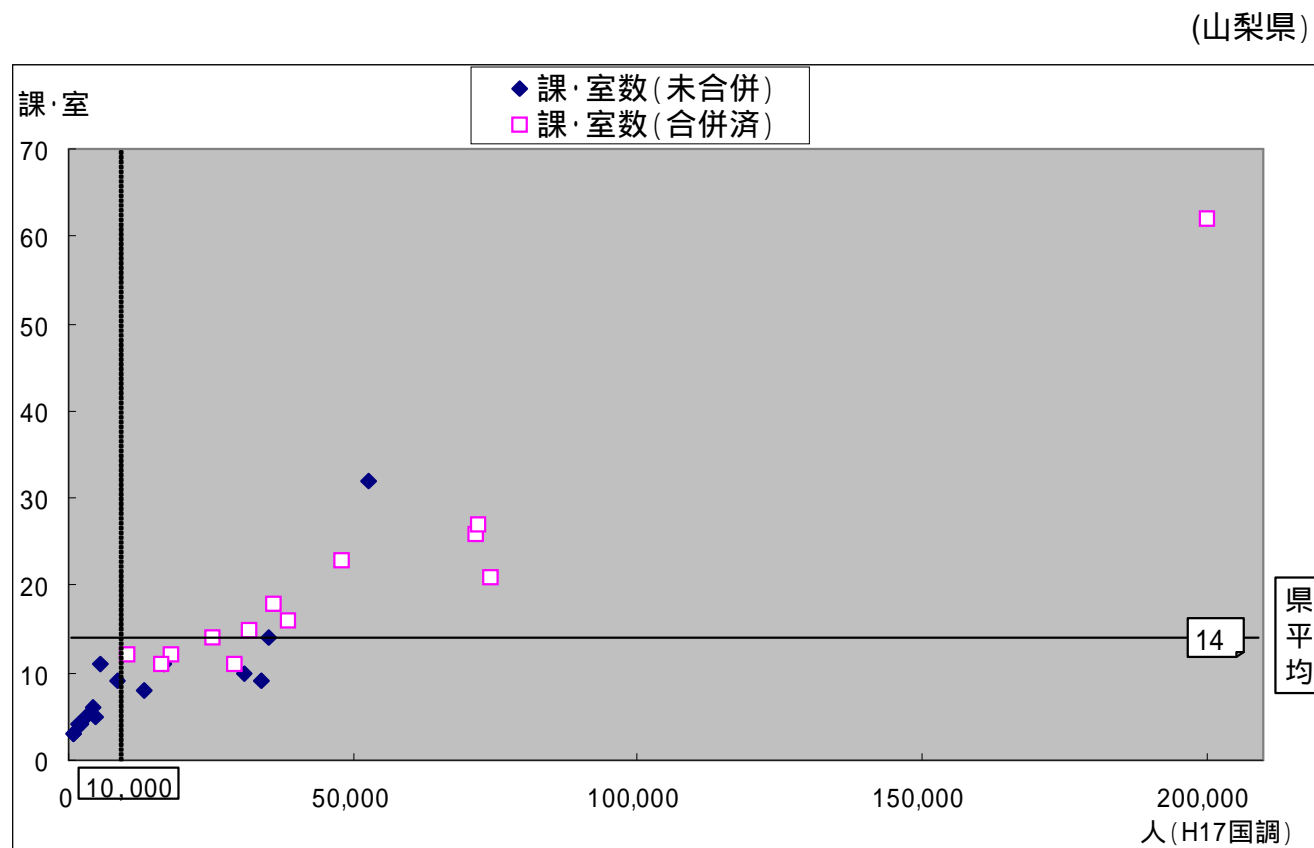
(全国)



専門職員の配置状況は、平成18年地方公共団体定員管理調査による。
人口は平成17年国勢調査(平成17年10月1日現在)に基づくもの。

(2) 専門部署の設置が難しい

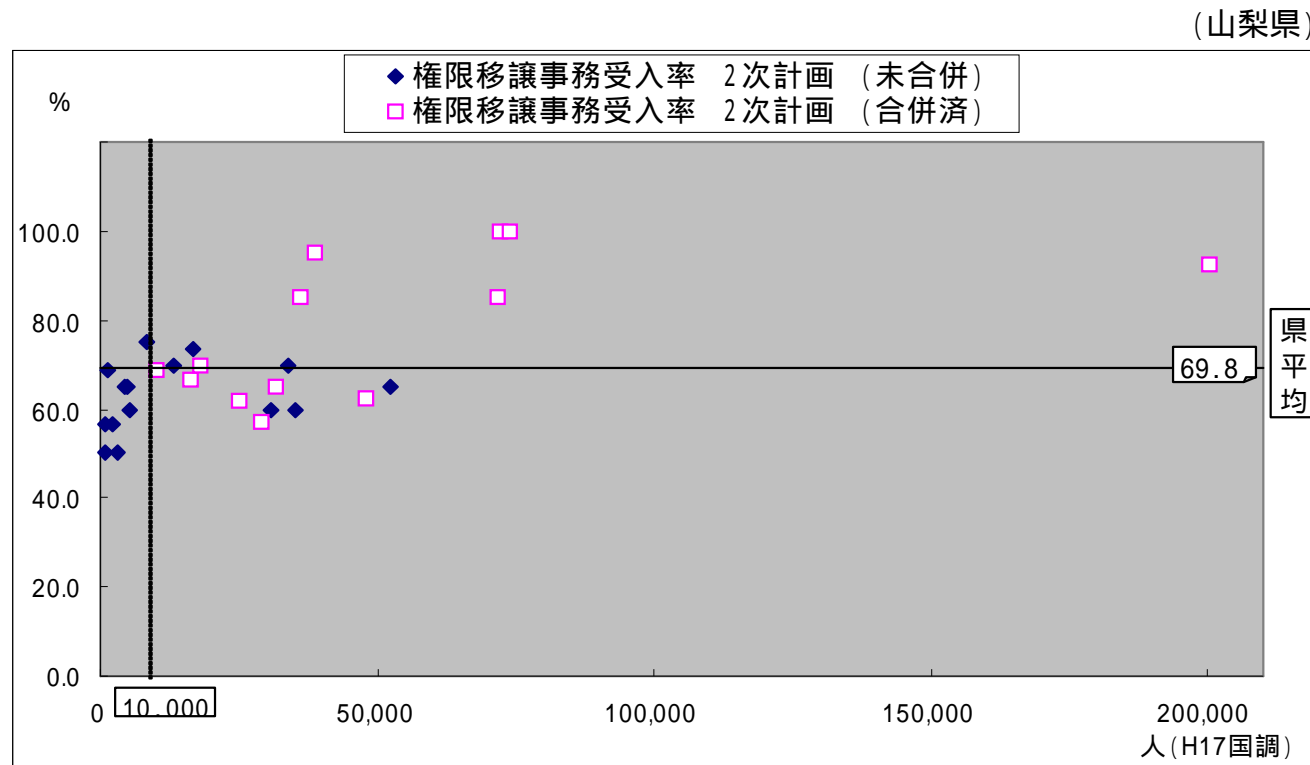
人口規模が小さい町村ほど、職員数や業務量などから専門部署を設置することが困難であり、より専門的かつ高度な行政施策の展開が難しい状況にある。



(県総務部市町村課調べ)

(3) 県からの権限移譲の受け入れが難しい

人口規模が小さい町村ほど、県からの権限移譲の受入率が低くなる傾向にあり、今後期待される特色ある地域づくりや住民に最も身近な総合的・包括的な行政主体としての役割を果たしていくことが難しい状況にある。

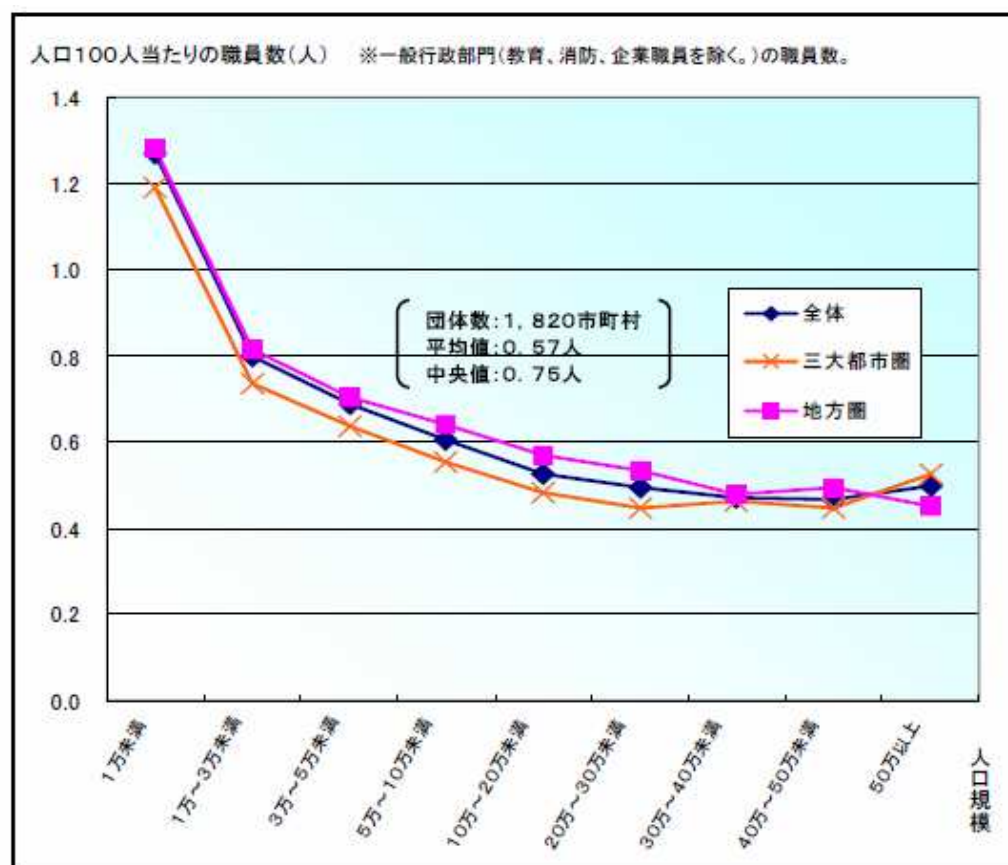


(県総務部市町村課調べ)

2. 行財政運営の効率性が低い

(1) 人口100人あたりの職員数が多い

市町村の職員数を人口100人あたりに換算すると、人口規模の小さい市町村ほど職員数が多い傾向にあり、特に、人口1万未満の町村はその傾向が著しい。



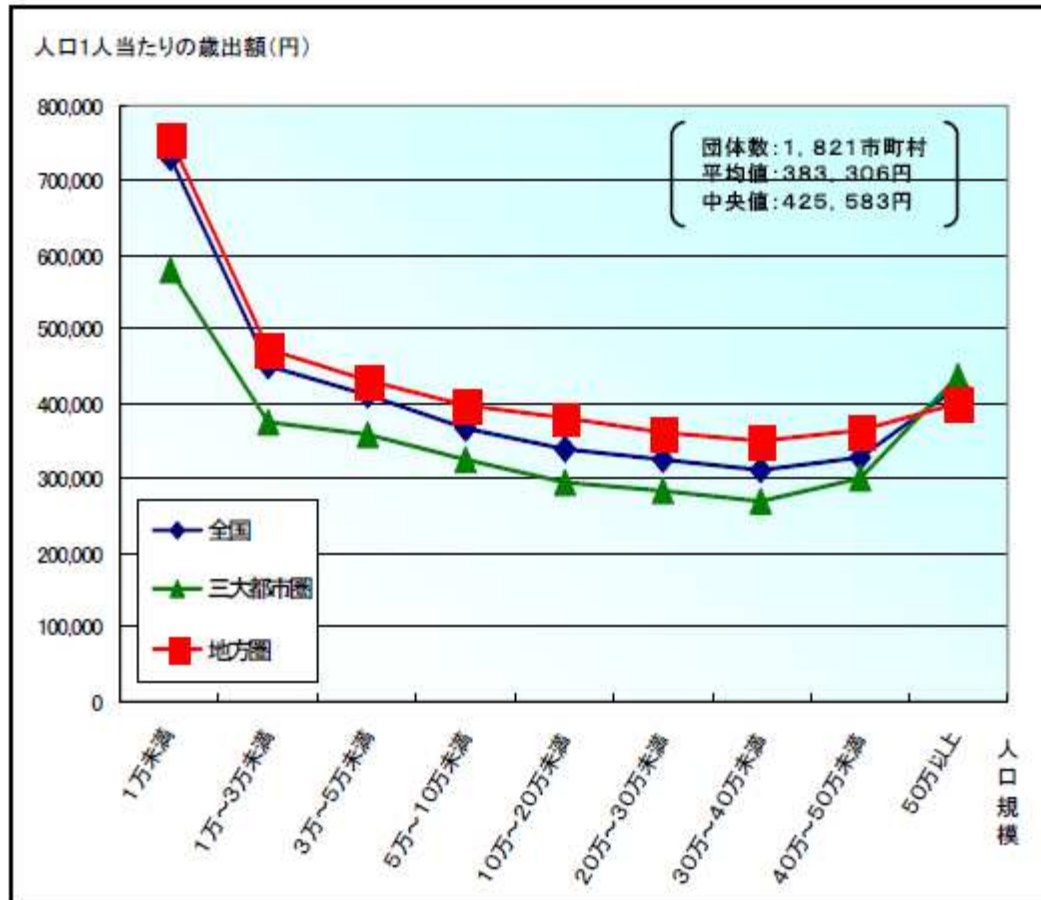
(全国)

平成18年度地方公共団体定員管理調査に基づく一般行政部門(教育、消防、企業職員を除く。)の職員数による。各数値は人口区分ごとの平均値。

人口は平成17年度国勢調査(平成17年10月1日)に基づくもの。団体数は平成18年4月1日現在。

(2) 行政費の効率性が低い

歳出額を住民1人あたりに換算すると、人口規模の小さい市町村ほど歳出額が多い傾向にあり、特に、人口1万未満の町村はその傾向が著しく、行政費の効率性が低い。



(全国)

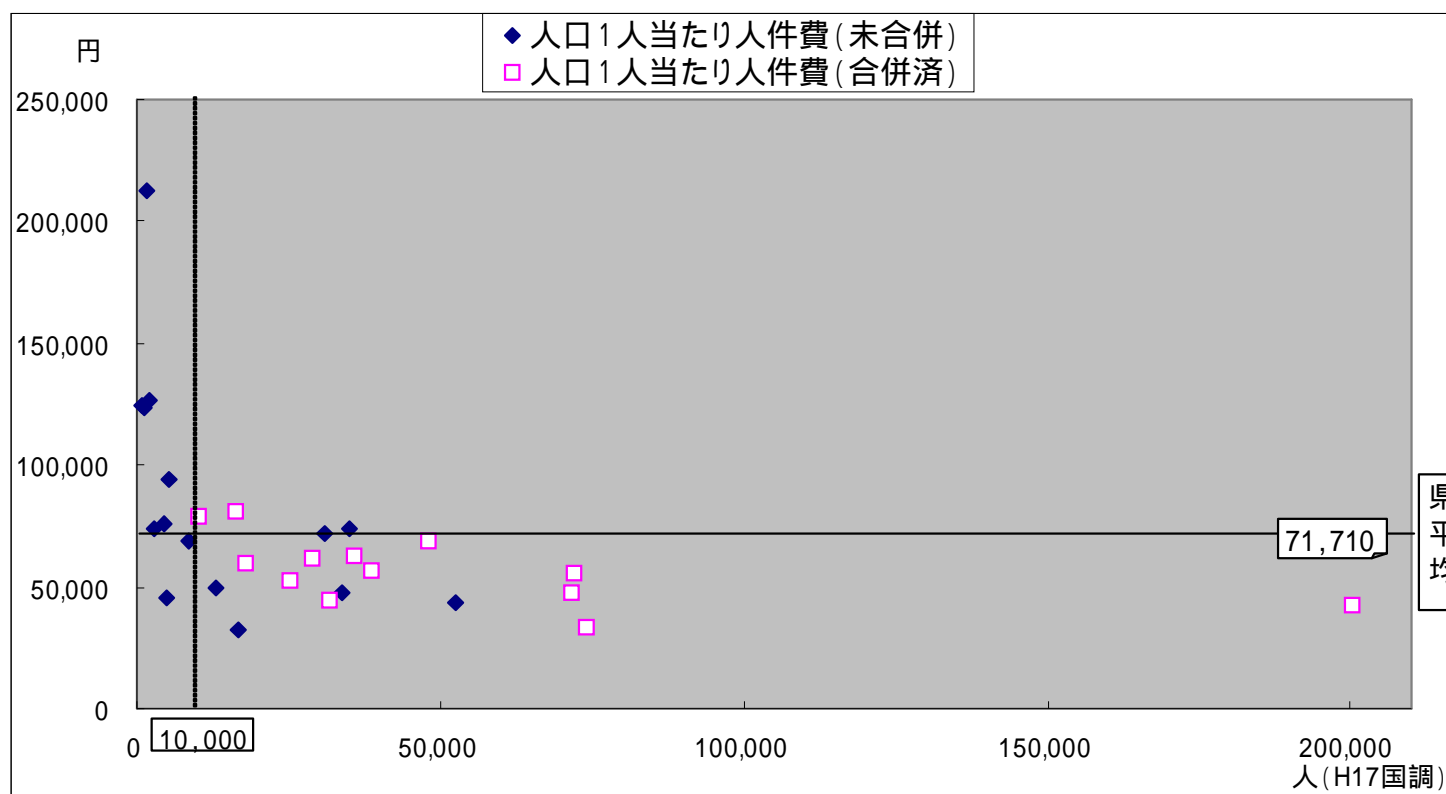
歳出額は、平成17年度市町村別決算状況調による。各数値は人口区分ごとの平均値。

人口は平成17年度国勢調査(平成17年10月1日)に基づくもの。団体数は平成18年4月1日現在。

(3) 人件費の効率性が低い

人件費(退職手当等を除く)を人口1人あたりに換算すると、人口規模が小さい町村ほど、人件費が高くなる傾向にあり、効率性が低くなっている。

(山梨県)



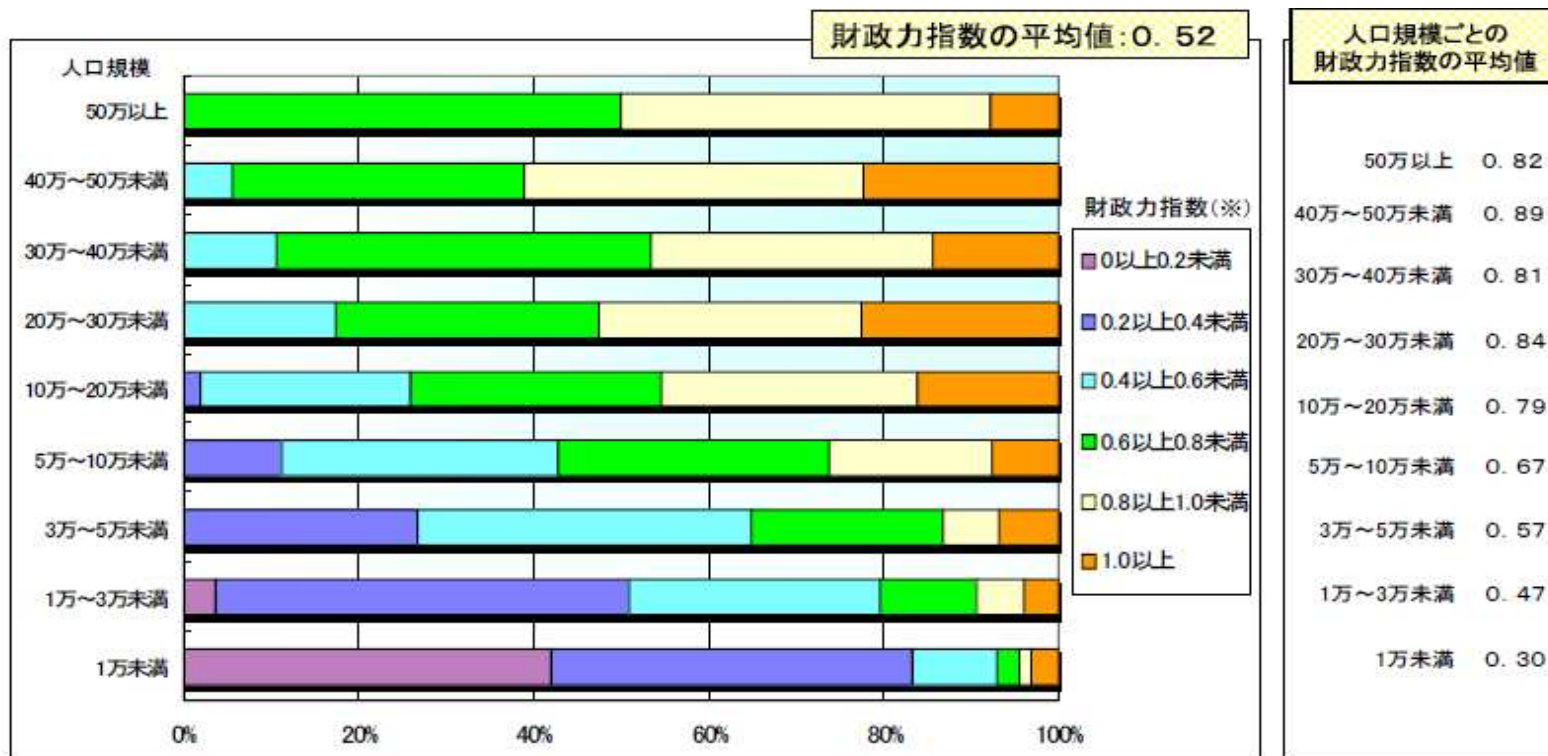
(県総務部市町村課調べ)

3 . 財政基盤が脆弱な町村が多い

(1) 財政力指数

人口規模が小さい市町村ほど、財政力指数は低くなる傾向にあり、人口50万人以上の市は全て0.6以上であるのに対し、人口1万未満の町村の4割強は0.2未満となっている。

(全国)



※ 「財政力指数」とは、地方公共団体の財政力を示す指数で、普通交付税算定における基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値。

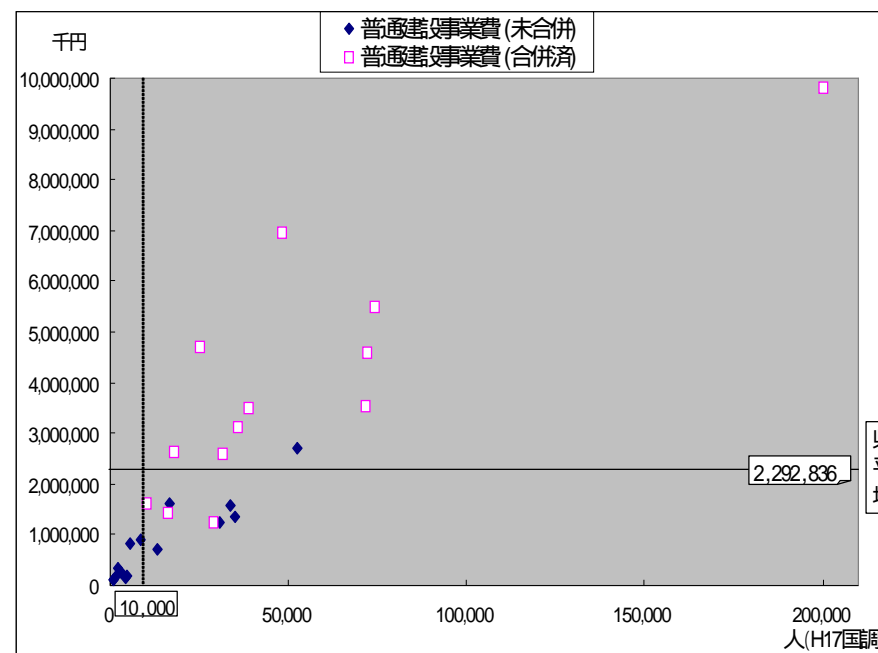
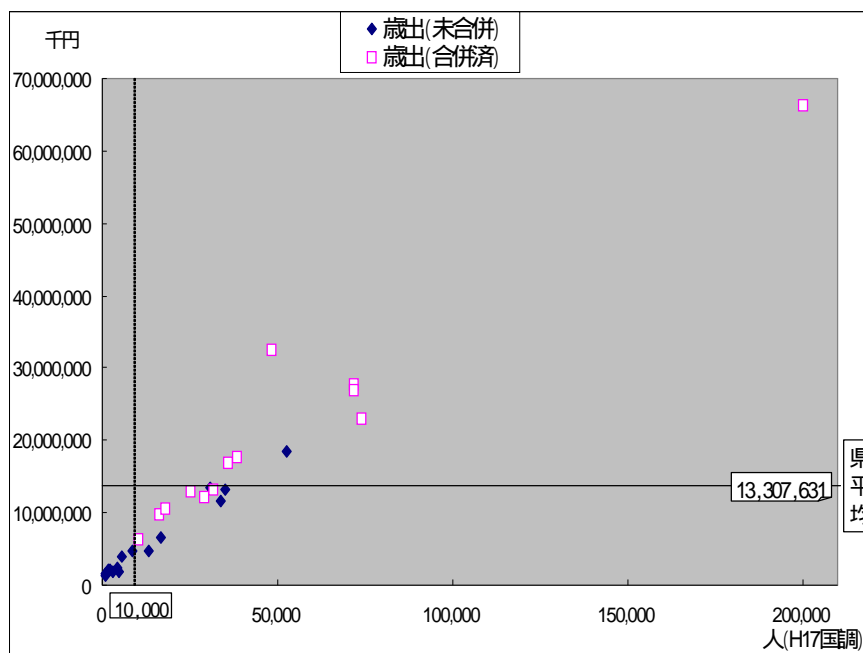
※ 財政力指数は、平成17年度市町村別決算状況調査による。各数値は、人口区分ごとの平均値。

※ 人口は、平成17年国勢調査(平成17年10月1日現在)に基づくもの。団体数は、平成18年3月31日現在。

(2) 多くの町村で大型事業の実施が困難

人口規模が小さい町村ほど、予算規模が小さいことから重点的な投資を行うことが難しく、地域の中核となるグレードの高い施設の整備や大規模な投資を必要とするプロジェクトの実施が困難な町村が多い。

(山梨県)

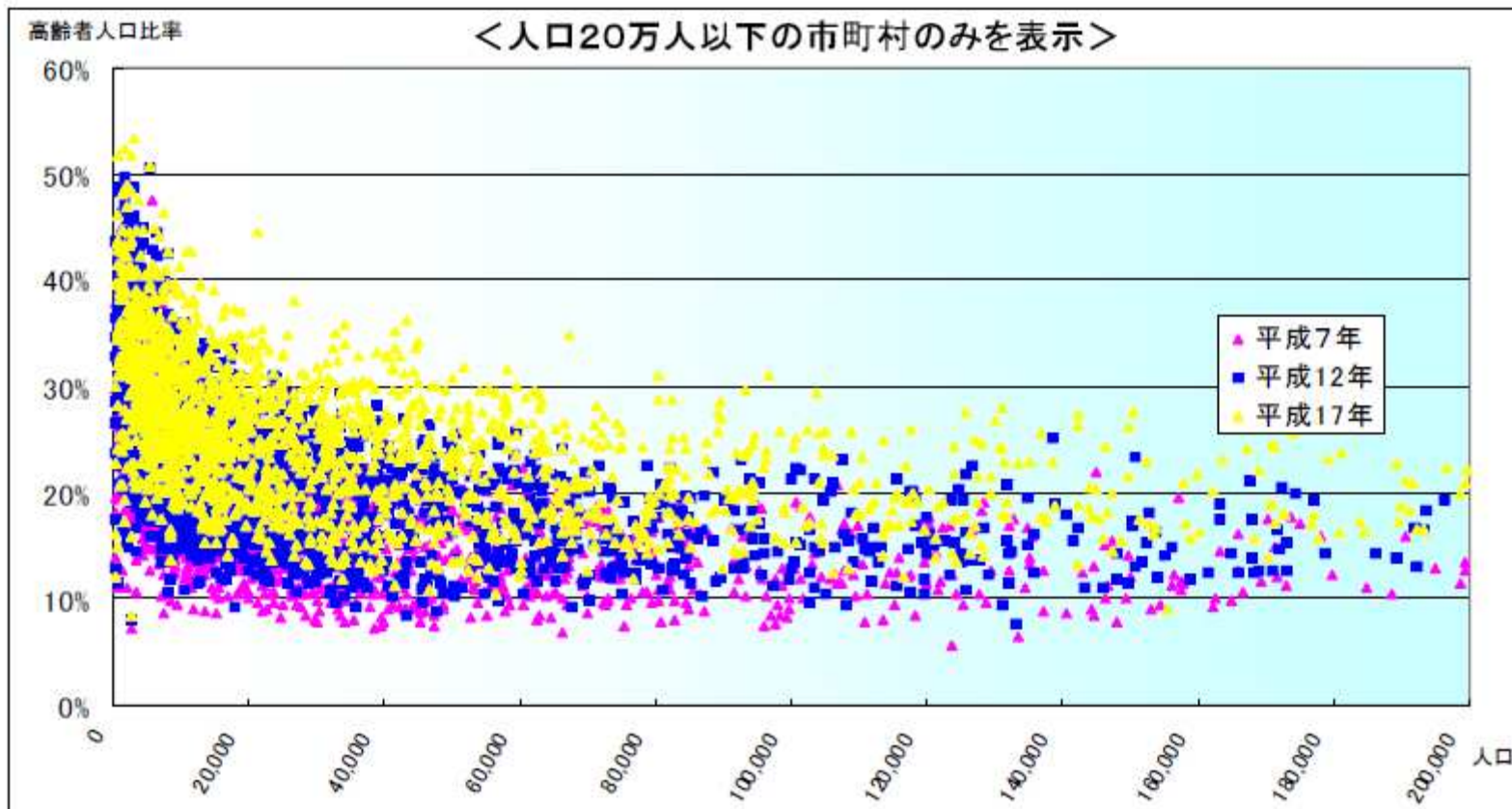


(県総務部市町村課調べ)

4 . 過疎化・高齢化が進行する町村の機能維持が難しい

全体的に高齢者比率は増加傾向にあるが、高齢者比率が高い市町村は、小規模市町村に集中している。今後、小規模市町村は、人口減少に伴う地域経済の活力低下や高齢化の進行による医療福祉等社会保障関係経費の増大などにより、将来的にサービス水準の確保が困難になることが懸念される。

(全国)



※ 高齢者人口比率は、平成7年国勢調査(平成7年10月1日現在)、平成12年国勢調査(平成12年10月1日現在)、平成17年国勢調査(平成17年10月1日現在)に基づくもの。

5 . 教育・文化・体育・福祉施設が少ない

人口規模の小さい町村ほど、教育・文化・体育・福祉施設の設置が困難な状況にある。
これらの施設の多くは、利用の可否や料金において、当該市町村以外の住民の利用を制限しているため、人口規模の小さい町村の住民は、他の市町村の施設も利用しにくい状況にある。 (山梨県)

(% : 設置率)

施設名 人口規模	教育・文化施設		体 育 施 設									
	図書館	文化会館	体育館	多目的グラウンド	陸上競技場	野球場	サッカー場	テニスコート	プール	ゲートボール場	弓道場	武道場
5万人以上	100%	100%	100%	100%	60%	60%	60%	100%	60%	80%	80%	80%
1万人以上5万人未満	100%	86%	100%	100%	29%	71%	36%	93%	86%	57%	64%	86%
5千人以上1万人未満	100%	50%	100%	50%	0%	0%	0%	100%	50%	0%	0%	50%
5千人未満	29%	14%	29%	86%	0%	0%	0%	100%	29%	29%	14%	29%
県平均	82%	68%	82%	93%	25%	46%	29%	96%	64%	50%	50%	68%

文化会館とは、ステージ及び客席が常設されている施設をいう。

体育施設には、学校施設は含まない。

サッカー場は、陸上競技場トラック内の球技スペースを含む。

施設名 設置・運営主体 人口規模	ファミリーサポートセンター	地域子育て支援センター	児童館・児童センター	養護老人・特別養護老人ホーム	在宅介護支援センター	老人福祉センター	介護老人保健施設	高齢者生活福祉センター	地域福祉センター
	市町村又は民間委託	市町村、民間	市町村	市町村、民間	市町村又は民間委託	市町村、民間	市町村、民間	市町村又は民間委託	市町村
5万人以上	80%	80%	80%	100%	100%	100%	100%	0%	40%
1万人以上5万人未満	29%	64%	64%	93%	71%	93%	79%	14%	14%
5千人以上1万人未満	0%	100%	50%	50%	100%	100%	50%	0%	0%
5千人未満	0%	29%	14%	29%	29%	57%	14%	29%	0%
県平均	29%	61%	54%	75%	68%	86%	64%	14%	14%

全市町村に設置されている施設（地域包括支援センター、老人デイサービスセンター等）を除く

(県総務部市町村課調べ)